

あなたの街のライフライン。



●●●●● 事業案内 ●●●●●



一般社団法人
全国スーパーマーケット協会
National Supermarket Association of Japan

www.super.or.jp

●●●●● ごあいさつ ●●●●●



一般社団法人全国スーパーマーケット協会 会長
横山 清

1958年に創立され約70年の歴史を重ねる当協会では、スーパーマーケットをはじめとする食品産業の発展に貢献すべく、経営者・経営幹部対象の研修プログラム、従業員を主な対象とした資格検定制度「S検」(スーパーマーケット検定)、「スーパーマーケット・トレードショー」などの商談展示会、「スーパーマーケット統計調査」、安心・安全サポートなどに取り組んでおります。

パンデミックを経て、生活者の行動は大きく変容しました。気候変動、食料品やエネルギーの調達、物流問題、人口減少と外国人材の活躍など様々な課題が山積する中、スーパーマーケットは自らの存在価値を見出し、高めるためのパラダイム転換、「価値変容」が求められます。

当協会ではスーパーマーケット業界の位置付けを確かなものとすべく、社会や行政などに広く発信するとともに、会員間の相互研さんを図ることで競争力を強化し、スーパーマーケットが「食のライフライン」を担い、持続的に地域に支持されるよう活動してまいります。

会 員 数

正会員…311社(10,022店) 賛助会員…1,120社

(2025年8月現在)

一般社団法人 全国スーパーマーケット協会

〒101-0047

東京都千代田区内神田 3-19-8 櫻井ビル

TEL : 03-3255-4825

www.super.or.jp





協会のミッション

1. 教育・研修・会員支援（S 検、コーネル大学 RMPJ 他）
◎経営品質向上及び人手不足課題に対応する人材育成のサポート充実
2. 統計・広報
◎行政・団体との交流から役立つ情報を発信
◎統計調査及び「スーパーマーケット白書」のデータを基に業界トレンドを正確に発信
◎収集データから行政に対して提言
3. 情報発信 商談展示会・ビジネスマッチング
◎業界発展の為に、経営課題や社会課題に対するソリューション（商品・サービス他）を幅広く情報発信

協会活動の充実

価値変容に対応する為に、協会活動の一層の充実を図ります。
各活動を通じて課題共有及び検討を行い、**提言・発信力高める活動**を取り組んでまいります。

協会のミッションを果たすべく、既存事業に加え、新たな事業にも取り組んでまいります

■生産性向上、人手不足対応

- ・CLO 養成講座
- ・店長研修

■地域密着ミッション

- ・地域開発
ビジネスモデル研究～地域産品開発、ブランディング支援
- ・買い物困難者対応支援
経済的、物理的食糧アクセスのサポート

■情報発信力強化

- ・「SMTS オンライン」による動画コンテンツ配信、オンラインセミナー
- ・スーパーマーケット・トレードショー 2026 60 回記念開催（2026 年 2 月）
- ・新展示会「SMTS フレッシュソリューション」開催（2027 年 7 月下旬）
生鮮 3 品 + 惣菜に特化した商品・サービス、ロジスティックスソリューション展示会
- ・協会創立 70 周年（2028 年）

●●●●● 協会活動のご案内 ●●●●●

「S検」(スーパーマーケット検定)

「S検」は、スーパーマーケット業界全体のレベルアップを図ることを目的とした資格認定制度で、スーパーマーケットなどの流通小売業に従事している方(社員・従業員／パート・アルバイト含む)の知識と技術の向上を目指した能力検定試験です。スーパーマーケット従事者のほか、食品小売業の基礎知識や食品表示、食品安全衛生について効率的に知識を習得したいメーカー様、卸売業様など関連産業の皆様にもご活用いただいています。

「S検」は、厚生労働省が策定した職業能力評価基準(従業員は自らの職業能力を、企業は従業員に求める職業能力を“互いに分かりやすい形”で示す基準)に準拠しています。オンラインでの申込、受験・受講ができ、いつでも、どこでも受験・受講が可能です。人材育成や昇進(昇格)試験の一部として、自己啓発の一環として、ぜひご活用ください。

retail-hrd.com



◆小売業全般(入門講習・ベーシック・マネジャー・バイヤー)

業務内容が多岐にわたるスーパーマーケット業界に従事している方、関連する業界の方にとって、知っておきたい基礎知識や業界用語、それぞれの職務に応じた必要不可欠な知識や技術などを身に付けるための試験です。会員限定で受講いただける「流通用語 入門講習」もございます。

◆食品表示管理士(入門講習・初級・中級・上級)

正しい食品表示を行い、表示内容の適否を確認できる能力を身に付けることを目標に、初級～上級を認定します。2年ごとに受講していただく資格取得者向けの資格更新講習も実施。実務に活かせる食品表示管理の知識向上を目指します。会員限定で受講いただける「売場点検講習シリーズ」もございます。

◆食品安全衛生(入門講習・食品安全リーダー)

HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を実際の店舗で運営するにあたり、必要な HACCP 構築スキル、食品安全基礎知識、一般衛生管理などの知識を習得することを目的とします。

なお、「食品安全リーダー」には、検定試験のほかに通信講座もございます。

分野	講座名	概要
小売業全般	小売業入門講習	初めて流通業界で働く人が、最初に身につけるべき「小売業全般の知識」を学びます。
	ベーシック1級	流通業界で習得すべき基本的な知識を問います。
	マネジャー3級	チーフ・売場責任者になるために必要とされる能力や知識の有無を問います。
	マネジャー2級	店長になるために必要とされる能力や知識の有無を問います。
	バイヤー級	商品政策、利益管理、人材育成などバイヤーに必要とされる能力や知識の有無を問います。
食品表示	食品表示入門講習	初めて流通業界で働く人、パート・アルバイト、学生、消費者などが、幅広く「食品表示の基礎」を学びます。
	管理士検定	初級 食品表示に関する法律の基礎知識を有し、食品の一括表示ラベルの内容を読み取る力が身についているかを問います。
		中級 食品表示に関する法律およびその他関連法規に関する網羅的、体系的な知識を習得し、表示ラベルの読み取りだけでなく、作成まで正確にできるかどうかを問います。
		上級 食品表示に関する法律その他を熟知し、表示の読み取り、作成だけでなく製造工程の情報から表示の不備を指摘し、改善できるかどうかを問います。
食品安全衛生	食品安全衛生入門講習	初めて流通業界で働く人が、最初に身につけるべき「食品衛生に関する知識」を学びます。
	食品安全リーダー	HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を実際の店舗で運営するにあたり、必要な HACCP 構築スキル、食品安全基礎知識、一般衛生管理などの知識の有無を問います。

教育研修事業

◆コーネル大学リテール・マネジメント・プログラム・オブ・ジャパン

食品産業のリーダーを数多く輩出してきたアメリカ・コーネル大学の食品産業マネジメント・プログラム（FIMP）と全面提携し、日本の流通小売業の「業界内大学」として、次世代リーダーを育成します。

スーパーマーケットの経営幹部に必要な理念武装、理論武装、技術武装を施し、経営のプロフェッショナルを養成します。



www.cornell-rmp.jp



◆大学寄附講座

産官学共同事業として、国内の大学と提携し、当協会が要請した講師が学生向けに授業を行います。

主に現役の経営者や経営幹部に実践的な講義をお願いすることで、学生の流通小売業界への興味関心を高めるとともに、将来の小売業を担う人材を発掘、育成します。



◆酒類販売管理研修

酒類販売業者は、小売販売場ごとに酒類販売管理者を選任し、その管理者に「酒類販売管理研修」を受講させることが義務付けられています。

当協会は国税庁指定の酒類販売管理研修団体として、研修を行っています。

◆CLO養成講座

昨今の物流の諸問題を解決するための手段として、ロジスティクスセクターに関する専門幹部を食品スーパーマーケット内に養成する講座を開設。物流効率化法により一定規模以上の「特定荷主」に対して選任が義務付けられるCLO（物流統括管理者）制度に対応します。

◆店長研修(店舗視察・グループディスカッション)

参加企業の店舗視察(各社から1店舗選出)を通じて、その店舗の売上を伸ばすためのMD戦略等をグループディスカッションし発表。小売技術の研鑽を行う研修です。

広報・出版・調査事業

◆行政、他団体との情報交換

流通小売業界を代表する特例民法法人として、中央官庁や地方公共団体、他団体などと密接な情報交換を行い、業界発展のための連絡提携を図っています。

必要な情報は、各種ツールを使用し、的確に会員企業に発信します。



◆出版物の発行

主催する各種資格・検定のためのテキスト、部門別マニュアル、手帳などを発行しています。

また、法改正や緊急対応を迫られる事態など、業界としての統一行動が必要と考えられる場合には、ガイドラインやマニュアルを作成し、会員に配布します。



◆インターネットによる最新情報の発信

協会 WEB サイトでは、各種協会活動案内や統計調査結果、最新の流通関連情報を提供。会員企業や各省庁、関係団体へのリンクも設けています。

併せて、SNS を活用し、協会活動や業界に関する情報を広く提供しています。 www.super.or.jp



◆機関誌 「セルフサービス」

毎月、業界の現状と展望、内外の流通情報、会員企業の紹介、最新の経営技術などを掲載しています。

会員限定にて、広告掲載を承っております。



◆週刊会員誌 「トレンド・クリッピング」

毎週、会員企業の顧客理解、マーケットトレンドなどの市場分析に役立つキーワードを紹介。協会関連の各種活動のお知らせや、行政情報なども掲載し、頻度と精度の高い会員コミュニケーションを図っています。



◆会員専用ページ

会員専用ページを開設。ログインにより会員の検索、協会からのお知らせ等の確認、会員登録情報の更新・修正が可能です。

◆会員名簿

毎年、会員名簿を作成し、会員限定で無料配布しています。

◆スーパーマーケット統計調査（月次・年次）／スーパーマーケット白書

日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会と3団体合同により、月次・年次の統計調査を公表しています。月次調査では、業界の最新動向を明らかにするとともに、今後の予測にもご活用いただけるよう、販売統計調査と景気動向調査を実施しています。年次調査では、経営や業界研究に役立つデータや指標を公表しています。

また、当協会独自に「スーパーマーケット統計調査」に加えさまざまな調査結果や寄稿をまとめた「スーパーマーケット白書」を年1回発行し、スーパーマーケット業界の位置づけを広く示しています。



www.j-sosm.jp

◆スーパー総合保険（賠償責任保険・傷害総合保険）

当協会正会員専用の団体保険制度で、保険料が割安です。PL法対応の「スーパー総合保険」も備えています。

全国大会

会員相互の親睦や、地域特産物の発掘を図るとともに、講演や店舗視察を通じ、経営に役立てる目的で開催しています。



商談展示会

スーパーマーケット・トレードショー (SMTS)、デリカテッセン・トレードショー (DTS)、SMTS オンライン等、商談展示会やコンテンツ・サービスにおいて小売業と生産者（メーカー）・卸売業など流通産業とのビジネス機会を創出、参画いただくことで、小売業の品揃えの差別化、商品・企業の PR、育成を図ります。

◆スーパーマーケット・トレードショー／デリカテッセン・トレードショー

スーパーマーケット・トレードショー (SMTS) は食品スーパーを中心とする流通小売業界のビジネスに直接役立つハード・ソフト両面の最新情報を提供し、課題解決のきっかけづくりによって業界の発展・進化を促進する商談展示会です。

デリカテッセン・トレードショー (DTS) は、www.smts.jp delica.jp
お弁当・お惣菜売場を取り巻く食品・食材、設備機器、包装資材、衛生管理、情報など中食に特化した商談展示会です。



◆お弁当・お惣菜大賞

スーパーマーケットや専門店等で実際に販売されている数多くのお弁当・お惣菜・サラダ・パンなどの中から、特に優れた商品を選出し表彰しており、テレビなどマスメディアでも多く取り上げられます。優れた商品をたたえることにより売上向上、担当者のモチベーションアップ、デリカ部門のレベルアップを図ることを目的に開催しています。

www.obentou-osouzai.jp



委員会・研究活動／事務局受託

業界の発展および小売業の様々な課題に対応するため、各種研究・委員会の活動を推進しております。

◆改善活動普及委員会

各小売企業が様々な課題に対応するための知恵や工夫を、より合理的・科学的に生み出しやすくする、改善活動の実践と普及、現場力の強化を目指し、各社で取組まれる改善活動推進の支援、改善事例の共有を主な目的として活動しています。



www.super-tqm.jp



◆雇用促進委員会

人手不足解決を主目的として、各社の抱える課題を共有しています。また、外国人材の活用促進、業務範囲の拡大などを求める活動にも注力しています。

◆安心・安全サポート

法制化が進められている HACCP（製造・加工および調理・販売等を行う全ての食品等事業者を対象とした衛生管理）のスーパーマーケットの対応基本となる手引書（HACCP の考え方を取り入れた衛生管理のための手引書）を、厚生労働省、農林水産省等の指導のもと作成しました。

また、スーパーマーケットの衛生管理普及のため、食品安全技術管理者の育成に取り組んでおります。



◆Future Store “NOW” 継続的近未来スーパーマーケット研究

未来のスーパーマーケットを生活者および小売業の目線で中長期的かつ継続的に研究し、情報提供をすることで、業界の発展に寄与することを目的として 2015 年に立ち上がったプロジェクトです。

fs-n.info



◆日本かんぶつ協会（事務局受託）

かんぶつ（乾物・干物）の普及・啓発を行い、「かんぶつマエストロ」の育成を通じて消費者の食生活の向上による健康増進や食文化の継承、および国内の農林水産業・かんぶつ製造業などの発展に寄与することを目的として、2007 年に創立されました。当協会が事務局の運営を受託しています。

www.j-kanbutsu.jp



◆FMI（フード・マーケティング・インスティテュート）日本事務局の運営

アメリカの食品流通小売団体、FMI と提携し、各種情報提供を行っています。



www.fmi-japan.com



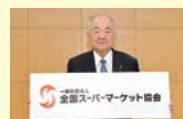
●●●●● 協会のあゆみ ●●●●●

●(旧)全国スーパーマーケット協会
■日本セルフ・サービス協会
◆両団体共通

- 1958 ■日本セルフ・サービス協会設立(3月26日)
■紀ノ国屋・増井徳男氏が会長に就任
■機関誌「セルフサービス」創刊
■スーパーマーケットの定義発表
- 1960 ■ジンマーマン氏来日
■第1回チェッカー・コンテスト開催
- 1962 ■事務局を芝西大久保に移転
- 1963 ■社団法人設立総会開催、セルフ・サービス見本市も併催
■第1回米国商業視察団派遣(19名)
- 1964 ■第1回セルフサービスフェア開催(東京都立産業会館)
■チェーンストア視察研究会開催
- 1965 ■第1回日米技術交換セミナー(ハワイ32名)
- 1966 ■事務局を広尾に移転
- 1968 ■協会設立10周年記念式典・祝賀会举行
- 1971 ■事務局をTOCに移転、セルフサービスフェアも同所で開催
- 1974 ■SMI会長シュナック氏・ダゴスティノ社社長を迎えて
国際セミナー開催
- 1975 ■「スーパーマーケット従業員手帳」(現:運営手帳)刊行
- 1978 ■協会設立20周年記念事業
■清水商事・中島清氏が第2代会長に就任
- 1980 ●各都道府県でスーパーマーケット協会の結成が始まる
- 1981 ●地区連合会の結成が進む
●機関紙「ザ・スーパーマーケット」創刊
- 1982 ●全国にある県単位の協会が集結し、任意団体として設立(2月)
●三徳・堀内博(寛二)氏が理事長に就任
■「スーパーマーケット小百科」発行
- 1983 ●社団法人として設立(6月3日)
●第1回全国大会を福岡で開催
- 1985 ●第1回POPコンテストを開催
- 1986 ◆大型間接税導入に対する反対運動に参加
- 1987 ■第1回チェッカー技能検定試験を開催
- 1990 ■いかりスーパーマーケット・行光博志氏が第3代会長に就任
- 1991 ■展示会25回目を機に「スーパーマーケット・トレードショー」
に改称
■「ザ・接客」(現:チェックアウト教本)発行
- 1992 ●全国大会第10回記念大会をハワイで開催
- 1993 ●技能審査認定制度の導入準備を開始
- 1994 ●「実戦POPハンドブック」を発行
- 1995 ●「スーパーマーケット総合保険」の提供を開始
■京北スーパー・石戸孝行氏が第4代会長に就任
- 1996 ■「新しい顧客の開拓と固定化へ」をテーマに、第30回スーパー
マーケット・トレードショー。第30回記念として大々的に挙行
- 1997 ●「スーパーマーケット・オペレーションテキスト」刊行開始
- 1998 ●「食料品スーパー・オペレーション技能審査」を開始
●「業界用語集2000」発行
■協会設立40周年を記念しFMIハモンズCEO、サンソロ氏を
迎え記念講演会を開催
- 1999 ●第1回スーパーマーケット検定を開催
■週刊FAX会員紙を創刊



- 2001 ■紀ノ国屋・増井徳太郎氏が第5代会長に就任
■事務局を神田に移転
- 2002 ●原信・原信一氏が第2代理事長に就任
●ネット上で受験できる5検初級(現:ベーシック2級)開始
●全国大会第20回記念大会を上海で開催
- 2003 ●「食品衛生・表示手帳」発行
■日本におけるスーパーマーケット誕生50周年、各種記念事業
を実施
■「いのちを守る食品表示」発行
◆酒類販売管理研修の全国研修指定団体に認定され、研修を開催
◆流通サービス16団体が団結し、パートタイマー年金拡大の反
対運動を展開
- 2004 ●「接客・POP手帳」発行
●スーパーマーケット業の能力評価基準が完成
●スーパーマーケット資格認定制度を確立、5検ベーシック1級、
5検マネジャー3級を開始
◆個人情報保護法に関する業界ガイドラインを3団体共同で作成
●第1回全国チェッカーフェスティバルを開催
- 2005 ■第1回食品表示管理士検定試験を開催
■大学と連携した「寄附講座」がスタート
◆容器包装リサイクル法改定に対し3団体共同の改善要望書を提出
- 2006 ●5検マネジャー2級を開始
■スーパーマーケット・トレードショー第40回記念大会、会場
を東京ビッグサイト東全ホールに移し2.6倍の規模で開催
■「ハイレベル接客読本」発行
- 2007 ●5検エキスパート3級(水産・惣菜)を開始
■日本かんばつ協会設立、事務局を受託
◆「公正取引ハンドブック」を3団体共同で発行
- 2008 ●原信一氏の急逝に伴い、アークス・横山清氏が理事長に就任
■協会創立50周年記念事業を実施
■パイアーズ「食」セレクションがスタート
■コーネル大学リテール・マネジメント・プロ
グラム・オブ・ジャパン開講
■経済産業省「につぼんe物産市プロジェクト」
に参画
◆3団体共同で「信頼性向上自主行動計画」策定の手引きを発行
- 2009 ◆合併契約書に調印(2月)
◆両団体の総会で合併を承認
◆社団法人日本セルフ・サービス協会設立
- 2010 ◆名称を「社団法人新日本スーパーマーケット協会」に変更
- 2011 ◆牛肉の安全確保に向けた取り組みに対し、3団体共同で要望書
を提出
- 2012 ◆一般社団法人に移行
◆「お弁当・惣菜大賞」を制定
- 2013 ◆食品業界への就業支援プロジェクトを開始
- 2014 ◆「デリカテッセン・トレードショー」開始
- 2016 ◆「スーパーマーケット・トレードショー」第50回記念大会、
4展合同開催「FOOD TABLE in JAPAN 2016」として東京
ビッグサイト東西全館で開催
- 2017 ◆「FOOD TABLE in JAPAN 2017」幕張メッセに会場を移して開催
- 2018 ◆名称を「一般社団法人全国スーパーマーケット
協会」に変更
- 2020 ◆「FOODトレード“アシスト”パッケージ」
を開始
- 2021 ◆「5検」オンライン受験・受講を開始
- 2022 ◆スーパーマーケット・トレードショー「食のトレンドゾーン」
を開設
◆ALPS処理水放出を前に福島第一原発等の視察を実施



役員一覧

会長・副会長・専務理事・常務理事・常任理事

役 職	氏 名	法人名	所在地
会 長	横 山 清	株式会社アークス	北海道
副 会 長	増井徳太郎	株式会社紀ノ國屋	東 京
副 会 長	中 村 洋 子	株式会社スズキヤ	神奈川
副 会 長	太 田 順 康	北辰商事株式会社	埼 玉
副 会 長	三 科 雅 嗣	株式会社いちやまマート	山 梨
専務理事	三 浦 正 樹	一般社団法人 全国スーパーマーケット協会	東 京
常務理事	島 原 康 浩	一般社団法人 全国スーパーマーケット協会	東 京

役 職	氏 名	法人名	所在地
常任理事	安 島 浩	株式会社マルト	福 島
常任理事	岩 崎 高 治	株式会社ライフコーポレーション	東 京
常任理事	三 枝 富 博	株式会社イトーヨーカ堂	東 京
常任理事	土 屋 敏 夫	元 日本生活協同組合連合会	東 京
常任理事	猫 宮 一 久	株式会社ラルズ	北海道
常任理事	原 和 彦	アクシアルリテイリング株式会社	新 潟
常任理事	廣 岡 聖 司	エバグリーン廣基株式会社	和歌山

理事

氏 名	法人名	所在地
阿出川光俊	株式会社アデガワ	東 京
雨 宮 隆 一	株式会社エムアイフーズスタイル	東 京
飯 塚 正 彦	株式会社ショッピングセンター 丸正総本店	東 京
伊 藤 彰 浩	株式会社義津屋	愛 知
井 上 剛 一	小田急商事株式会社	神奈川
岩 崎 裕 文	株式会社マミーマート	埼 玉
大久保恒夫	株式会社リテイルサイエンス	東 京
加 治 敬 通	株式会社ハローデイ	福 岡
片 柳 伸 一	株式会社八百半フードセンター	栃 木
川 田 裕 史	株式会社京王ストア	東 京
菊 池 淳 司	富士シティオ株式会社	神奈川
桐 生 宇 優	北雄ラッキー株式会社	北海道
久保田 等	株式会社西鉄ストア	福 岡
熊 崎 伸	生活協同組合コープみらい	埼 玉

氏 名	法人名	所在地
小苺米秀樹	株式会社ベルジョイス	岩 手
後 藤 勝 基	株式会社成城石井	神奈川
鈴 木 秀 夫	株式会社サンベルクス	東 京
田 村 篤 己	株式会社あおき	静 岡
長 崎 清 忠	株式会社スパーク	広 島
早 川 仁	株式会社フレッセイ	群 馬
林 克 弘	イズミヤ・阪急オアシス株式会社	大 阪
東 原 光 陽	京成電鉄株式会社	千 葉
堀 内 謙 介	株式会社三徳	東 京
松 田 欣 也	株式会社マルイ	岡 山
宮 田 洋	株式会社遠鉄ストア	静 岡
本 杉 吉 員	株式会社いなげや	東 京
矢 野 靖 二	株式会社大創産業	広 島
行 光 恒 夫	株式会社いかりスーパーマーケット	兵 庫

監事

氏 名	法人名	所在地
大 野 和 夫	株式会社大寿 OONOYA	神奈川
永 島 公 孝	永島公認会計士事務所	東 京

2025 年 8 月現在



入退会に関する確認事項



【1】入会手続きの流れ

- ① 入会申込書をご記入の上、メール等にて協会事務局にご送付ください。
- ② 協会事務局より入会金及び所定期間の年会費をご請求いたします。
- ③ 協会事務局にて入金確認後、会員サービスを開始いたします。

【2】会費納付について

- ① 初回（入会時）は、請求書に基づき納付いただきます。
 - (1) 正会員
入会希望月から「上期（1-6月）」もしくは「下期（7-12月）」末月迄の会費及び入会金を納付
 - (2) 賛助会員
入会希望月から12月迄の会費及び入会金を納付
- ② 2回目以降の会費は、「預金口座振替」による毎月納付を原則とします。
- ③ 特別の事情により請求書納付を希望する場合は、次の方法で前納いただきます。
ただし、振込手数料は会員様のご負担となります。
 - (1) 正会員
 - 1) 上期会費：前年10月中旬請求書発行・前年12月振込期日までに納付
 - 2) 下期会費：4月中旬請求書発行・6月振込期日までに納付
 - (2) 賛助会員
前年10月中旬請求書発行・前年12月振込期日までに納付

【3】退会等について

- ① 退会
「退会届」を協会事務局に提出することで任意に退会可能ですが、原則として退会日の属する月の月末までの会費は納付いただきます。
- ② 休会
 - (1) 「休会届」を協会事務局に提出することで休会となりますが、休会日の属する当協会事業年度（1～12月）の前年度末日に休会したものとします。
 - (2) 休会期間の限度は最長2年間として、休会期間中の会費の納付義務を免れます。
 - (3) 休会期間中は、総会案内通知を除く全ての会員サービスを停止し、会員名簿も非掲載となります。
 - (4) 休会期間を過ぎても復会しないときは、会員資格を喪失し退会となります。
- ③ 復会
 - (1) 休会期間中に「復会届」を協会事務局に提出することで会員資格は回復します。
 - (2) 復会の場合には、「入会金」の納付は免れます。
但し、退会後に改めて入会する場合は、「入会金」の納付が必要になります。
 - (3) 休会期間を過ぎても復会しないときは、会員資格を喪失し退会となります。
- ④ 除名
会費を納付せず、督促後なお会費を1年以上納付しないときは除名により、会員資格を喪失し退会となります。
※会員がその資格を喪失しても、既に納付した会費その他の拠出金品は返還しません。



月会費



正会員

ランク	年 商	月会費
SA	7億円未満	6,000円
A	7～10億円未満	13,000円
B	10～30億円未満	20,000円
C	30～50億円未満	28,000円

ランク	年 商	月会費
D	50～100億円未満	35,000円
E	100～200億円未満	41,000円
F	200～300億円未満	47,000円
G	300億円以上	52,000円

賛助会員 15,000円/月

※会費は不課税です。

入会のご案内

正会員

スーパーマーケット等
セルフサービス方式
販売をされている
企業様

- 経営改善を目指す方
- 相互間の交流を深め、一層の発展を目指す方
- 最新の情報・知識を迅速に収集したい方

※店舗規模・売上の大小を問いません

賛助会員

メーカー、卸売業、
その他関係される
企業・団体様

- 本会の目的に賛同し、業界の発展に協力していただける方
- 正会員との交流を深め、一層の発展を目指す方
- 業界の最新情報・知識を迅速に収集したい方

※企業規模・地域等の制約はございません

◆入会の方法・手続について

入会ご希望の方は、裏面「入退会に関する確認事項」をご確認のうえ、協会事務局宛下記の入会申込書に必要事項をご記入の上、お申込みください。その後、記載内容に基づき入会金・会費のご請求書をお送り致しますので、ご入金ください。ご入金確認後に、機関誌・会員名簿、セミナーなど諸会合や検定、出版物のご案内などをお送り致します。なお、入会にあたっては所定の審査がございます。

◆入会に要する金額

正会員 … 入会金 2 万円および入会登録希望月から年度末（12 月）までの会費（年商により異なります）

賛助会員 … 入会金 6 万円および入会登録希望月から年度末（12 月）までの会費（月会費 15,000 円）

入 会 申 込 書

申込書（入力フォーム付き PDF）は**当協会 WEB サイト**からダウンロードも可能です。
直接 PDF に入力・保存できますので、そのままメールで送信いただけます。

年 月 日

【会員種別】 該当する種別を選択してください		☐ 正会員		☐ 賛助会員	
【法人名・団体名】					
【本社・本部住所】 〒			【TEL】		
			【FAX】		
【URL】					
代表者	【役職】		【氏 名】		
連絡 担当者	【部署】		【役 職】		
	【氏名】				
	【メールアドレス】				
	【住所】 〒		【TEL】		
			【FAX】		
【設立年月日】			年	月	日
			【資本金】		
【正会員……店舗数、年商】			【賛助会員……営業品目・サービス、営業地域】		
【入会希望月】			年	月	
【協会使用欄】	担当	承認			

◆送付先

〒101-0047 東京都千代田区内神田 3-19-8 櫻井ビル （一社）全国スーパーマーケット協会
メール: member@super.or.jp FAX: 03-3255-4826